

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月6日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社 T S Iホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 谷 真 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日
売上高 (百万円)	38,867	39,193	155,457
経常利益 (百万円)	1,958	1,480	3,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,137	578	3,219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,225	804	4,367
純資産額 (百万円)	111,546	106,310	110,182
総資産額 (百万円)	164,210	165,829	170,901
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.83	5.84	31.51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	63.8	64.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）における我が国経済は、企業収益が引き続き堅調に推移するなか、雇用・所得情勢の持続的な改善を背景に、全体として回復基調が継続しております。

当アパレル業界におきましては、主に高額商材を中心としたインバウンド需要は増加傾向にあり、個人消費や消費者マインドも緩やかに改善しているものの、衣料品に対する消費動向の好転には至らず、総じて厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより収益基盤の強化を図る一方で、引き続き成長戦略の一環としてEC事業や海外事業等の一層の強化に取り組むとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は391億93百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

また、全社的な販管費抑制策の効果は持続しているものの、成長著しいEC事業における広告宣伝や事業基盤の強化、構造改革の積極的な推進など、グループ子会社における成長戦略投資を引き続き推し進めたため、営業利益は11億11百万円（前年同四半期比34.7%減）となり、経常利益は14億80百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は5億78百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(アパレル関連事業)

当社のグループ子会社は収益率を多面的に検証する経営指標の採用により、最優先課題である既存事業の利益率向上に引き続き取り組むとともに、各々の事業領域に応じたきめ細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケットにおける消費動向の低迷が続き、消費マインドを捉えた市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「マイストラダ」、「ジル パイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。海外事業については、ストリートブランド「ハフ（HUF）」を手掛ける米国会社のHUF Worldwide, LLCを買収することにより子会社化し、収益力の拡大を目指しました。

EC事業については、スマホアプリの導入によるモバイルファースト化を更に加速し、アプリ経由による売上を拡大することによりグループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、379億74百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffè JAPAN㈱などの事業により、売上高は27億32百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、受取手形及び売掛金が18億61百万円増加、有価証券が39億44百万円増加、たな卸資産が14億69百万円増加したものの、現金及び預金が60億90百万円減少したこと、投資有価証券が66億57百万円減少したことなどにより、前期末比3.0%減少し、1,658億29百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が124億68百万円増加したものの、短期借入金が114億90百万円減少したこと、流動負債「その他」が21億52百万円減少したことなどにより、前期末比2.0%減少し、595億18百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が11億78百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が13億5百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億55百万円減少したこと、為替換算調整勘定が7億14百万円減少したことなどにより、前期末比3.5%減少し、1,063億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、アパレル関連事業の生産実績は137億50百万円（前年同四半期比18.6%増）と著しく増加しており、その他の事業の生産実績は2億22百万円（前年同四半期比15.6%減）と著しく減少しております。

アパレル関連事業の仕入実績は40億77百万円（前年同四半期比40.7%減）、その他の事業の仕入実績は51百万円（前年同四半期比16.1%減）と著しく減少しております。

なお、セグメント間取引については、生産実績及び仕入実績は相殺消去前の金額によっております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,783,293	105,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	105,783,293	105,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月31日		105,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,346,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,309,500	1,003,095	
単元未満株式	普通株式 127,693		
発行済株式総数	105,783,293		
総株主の議決権		1,003,095	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) ㈱T S I ホールディングス	東京都港区北青山 一丁目2番3号	5,346,100		5,346,100	5.05
計		5,346,100		5,346,100	5.05

- (注) 1 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPに関して設定される信託が所有する株式数(414,000株)は含まれておりません。
2 当自己株式数には平成28年7月に導入した役員株式報酬制度(BBT)に関して設定される信託が所有する株式数(525,800株)は含まれておりません。
3 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は6,877,052株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,108	21,018
受取手形及び売掛金	10,300	12,162
有価証券	1,143	5,088
商品及び製品	18,393	19,989
仕掛品	568	420
原材料及び貯蔵品	444	466
その他	9,501	9,708
貸倒引当金	139	117
流動資産合計	67,322	68,736
固定資産		
有形固定資産	1 10,812	1 11,633
無形固定資産		
のれん	7,266	6,710
その他	7,301	7,046
無形固定資産合計	14,567	13,757
投資その他の資産		
投資有価証券	43,203	36,545
投資不動産	17,917	17,845
その他	17,247	17,478
貸倒引当金	169	167
投資その他の資産合計	78,199	71,702
固定資産合計	103,579	97,092
資産合計	170,901	165,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,508	14,540
短期借入金	11,503	12
1年内返済予定の長期借入金	3,523	5,600
未払法人税等	1,026	472
賞与引当金	1,211	1,764
ポイント引当金	314	336
株主優待引当金	21	21
返品調整引当金	107	151
資産除去債務	42	76
その他	10,327	8,175
流動負債合計	42,585	31,152
固定負債		
長期借入金	10,484	20,875
役員退職慰労引当金	112	112
退職給付に係る負債	315	287
資産除去債務	2,262	2,397
その他	4,958	4,692
固定負債合計	18,133	28,365
負債合計	60,718	59,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,513	37,513
利益剰余金	51,419	50,240
自己株式	4,775	6,081
株主資本合計	99,157	96,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	9,286
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	503	210
退職給付に係る調整累計額	44	65
その他の包括利益累計額合計	10,487	9,137
非支配株主持分	538	499
純資産合計	110,182	106,310
負債純資産合計	170,901	165,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	38,867	39,193
売上原価	16,477	16,994
売上総利益	22,389	22,199
販売費及び一般管理費	20,687	21,087
営業利益	1,702	1,111
営業外収益		
受取利息	88	64
受取配当金	45	144
不動産収入	167	321
為替差益	9	1
投資有価証券評価益	9	-
デリバティブ評価益	20	-
その他	54	83
営業外収益合計	394	616
営業外費用		
支払利息	24	31
投資有価証券評価損	-	48
デリバティブ評価損	-	1
不動産賃貸費用	80	128
その他	34	37
営業外費用合計	139	247
経常利益	1,958	1,480
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	86	-
区画整理事業精算益	-	108
その他	20	0
特別利益合計	107	109
特別損失		
固定資産除却損	12	2
減損損失	147	278
解約違約金	174	-
その他	10	0
特別損失合計	345	280
税金等調整前四半期純利益	1,720	1,309
法人税、住民税及び事業税	660	710
法人税等調整額	68	21
法人税等合計	592	732
四半期純利益	1,127	577
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,127	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	655
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	113	756
退職給付に係る調整額	2	21
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	98	1,381
四半期包括利益	1,225	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	770
非支配株主に係る四半期包括利益	9	33

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、414千株、当第1四半期連結会計期間249百万円、399千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度248百万円、当第1四半期連結会計期間248百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、525千株、当第1四半期連結会計期間296百万円、525千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
有形固定資産(土地)	26百万円	26百万円

- 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	15,513百万円	15,506百万円
借入実行残高	11,503	12
差引額	4,010	15,494

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	1,097百万円	1,077百万円
のれんの償却額	130百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 4 月21日 取締役会	普通株式	1,871	17.50	平成29年 2 月28日	平成29年 5 月10日	利益剰余金

(注1) 平成29年 4 月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

(注2) 平成29年 4 月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,757	17.50	平成30年 2 月28日	平成30年 5 月 8 日	利益剰余金

(注1) 平成30年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

(注2) 平成30年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	37,679	1,170	38,849	18	38,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	56	112	112	
計	37,735	1,226	38,961	94	38,867
セグメント利益	3,083	105	3,188	1,486	1,702

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,486百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用1,525百万円及び連結会社間の内部取引消去額等39百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において146百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	37,904	1,274	39,178	14	39,193
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	1,458	1,529	1,529	
計	37,974	2,732	40,707	1,514	39,193
セグメント利益	2,614	142	2,756	1,645	1,111

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,645百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用1,704百万円及び連結会社間の内部取引消去額等58百万円です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、「その他の事業」セグメントには持株会社である当社を含めて記載しておりましたが、前連結会計年度より持株会社である当社の損益及び資産を全社費用及び全社資産として記載することとしました。

これは、グループ管理の統一と共有化が確立されたことに伴い、当社は今後、成長戦略投資の推進やグループ全体の統括管理を中心とした機能を提供することから、報告セグメントとしての位置付けよりも全社的な位置付けがより明確になったことによるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において271百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	10円83銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,137	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,137	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,973	99,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 1 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は462千株、期中平均株式数は470千株であり、当第 1 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は399千株、期中平均株式数は408千株であります。
- 3 1 株当たり四半期純利益の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 1 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は532千株、期中平均株式数は532千株であり、当第 1 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は525千株、期中平均株式数は525千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月13日開催の取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	1,757百万円
1株当たり配当額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月8日

(注1) 平成30年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(注2) 平成30年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月6日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。